

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社富山第一銀行（証券コード:7184）

【見通し変更】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 富山県に本店を置く資金量約1.4兆円の第二地方銀行。格付には、地元金融マーケットにおける一定のプレゼンス、格付対比で高い収益力などを反映している。JCRでは、信用力向上に向けたポイントとして、実質的な資本充実度の動向に注目してきた。戦略的な自己資本の積み上げの効果や、堅調な業績を背景とした内部留保の蓄積により、今後も格付対比良好な水準を維持できる可能性が高いとみている。これを踏まえ、格付の見通しを「ポジティブ」へ変更した。収益力を維持しつつ、実質的な資本充実度を持続的に引き上げていくかを確認し、格付に反映していく。
- (2) 収益力はAレンジの地域金融機関の中で高い。コア業務純益（投資信託解約損益を除く、以下同じ）は、21/3期をボトムとして回復に転じ、25/3期および26/3期上半期は過去最高となった。資金調達コストや経費が増加する中、貸出金利息と有価証券利息配当金の大幅な増加がこれを打ち返しており、ROA（コア業務純益ベース）は0.6%を超える水準にある。短期的には預金利の上昇が先行することや、人件費やシステムコストの増加が損益を下押しする可能性はあるが、中期的には運用サイドの利回り上昇などでコア業務純益は堅調に推移するとJCRは見ている。
- (3) 貸出資産の健全性は維持されている。金融再生法開示債権比率は25年9月末で2.47%。景況感の悪化などを背景に、債務者区分の引き下げが増加したことから従前に比べてやや高い水準にあったが、足元では改善している。与信費用について、貸出金残高の積み増しを継続していることもあり、インフレ進行や金利上昇が与信先の業績に与える影響には一定の留意が必要である。ただ、保守的な引き当てがなされていることなどを踏まえると、当面はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移するとみている。
- (4) 有価証券運用のリスク量は資本対比でやや大きい。株式や投資信託、為替リスクを取った外貨建債券など、比較的利回りの高い資産を積み増してきたことを背景としている。もっとも、25/3期に有価証券評価益の一部を実現させた後も、依然として厚い評価益を維持しており、有価証券にかかるリスクは管理可能な範囲内にあるとJCRはみている。
- (5) 資本充実度は、Aレンジの地域金融機関の中で上位の水準にある。一般貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は25年9月末で12%台前半と高い。有価証券運用においてエクイティ系資産の構成比が大きいことから、バーゼルⅢ最終化完全実施の影響を強く受け、今後コア資本比率は低下する見込みである。これに備え、株式の評価益の一部を実現させるなどコア資本の積み増しを図っており、一定の水準は維持されるとJCRはみている。

（担当）坂井 英和・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：株式会社富山第一銀行

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日 : 2026 年 1 月 15 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者 : 宮尾 知浩
主任格付アナリスト : 坂井 英和

3. 評価の前提・等級基準 :

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要 :

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。

5. 格付関係者 :

(発行体・債務者等) 株式会社富山第一銀行

6. 本件信用格付の前提・意義・限界 :

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者 :

- ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要 :

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与 :

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置 : なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただき行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル